

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第63期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 伯東株式会社 |
| 【英訳名】 | Hakuto Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉本 龍三郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新宿一丁目1番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3225)8910(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 近藤 和浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿一丁目1番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3225)8910(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 近藤 和浩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第62期 第2四半期連結 累計期間 | 第63期 第2四半期連結 累計期間 | 第62期 |
|--------------------------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 63,151 | 63,613 | 132,619 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,884 | 2,234 | 4,218 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 1,198 | 1,811 | 2,336 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 2,074 | 1,927 | 4,046 |
| 純資産額 | (百万円) | 45,190 | 48,361 | 46,528 |
| 総資産額 | (百万円) | 78,040 | 80,900 | 82,808 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 54.85 | 82.82 | 106.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 57.9 | 59.8 | 56.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,938 | 2,309 | 1,732 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,079 | 166 | 2,069 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 399 | 2,008 | 1,010 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (百万円) | 11,613 | 11,565 | 11,133 |

| 回次 | | 第62期 第2四半期連結 会計期間 | 第63期 第2四半期連結 会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 24.24 | 41.05 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、超低金利政策の継続期待、堅調な米国経済等の影響を受けた円安局面にありました。企業業績においては輸出産業を中心に円安による業績改善期待が一時高まりを見せたものの、海外生産シフト等の事業構造変化により、過去に比べて円安の好影響は限定的となりました。個人消費においては政府による給与所得増加促進策等の経済施策への期待感が弱まったことに加えて、消費税率引き上げによる実質所得の減少が個人消費を低下させており、景気の下振れ懸念が高まる状況となりました。

しかしながら東日本大震災復興事業や東京オリンピックへのインフラ整備等により建設業等の活況は継続しており、その他の業種においても事業活動の活性は高いことから雇用環境は急速な改善を見せております。企業の設備投資計画も前向きな姿勢が確認されており、今後は緩やかではあるものの拡大基調への復帰が予想されております。

世界経済は、米国では、ドル高による燃料価格の下落や失業率の低下を背景として消費支出が増加するなど、堅調な景気拡大を続けており、量的緩和策の終了に続く利上げの予測が高まっております。一方で欧州経済はユーロ圏各国が緊縮財政の度合いを強めており、主要金融機関の財務状況が不安視されるなど停滞感が強まっております。新興国においてはBRICs諸国の存在感が急速に弱まる一方で、ASEAN諸国の経済は堅調な拡大傾向となりました。中国経済は米ドルに連れた人民元高の影響から輸出の伸びに鈍化が見られ、不動産投資への規制等による設備投資減速などもあり、経済成長率の低下が続く懸念が高まっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業では北米での大型車販売やPHVやEV等の低燃費車の新車販売が好調であり、カーエレクトロニクス関連が堅調となっております。またモバイル市場では、新興国における低価格端末の販売が急速に伸長し、製品に搭載されるタッチパネル、半導体等の電子部品の需要が旺盛となっております。LEDやスマートフォン用半導体の製造設備への投資も拡大傾向にあります。これに対して個人向けPCやデジタルカメラはモバイル端末の侵食を受けて低調となっております。液晶TVについては将来の4KTVへの期待はあるものの、従来型製品の価格下落が継続するなど、エレクトロニクス業界全体としてはいまだ活況とは言い難い状況にあります。

工業薬品関連市場においては、石油・石化関連業界では原油価格高騰の影響はあるものの、円高の是正による輸出増や内需拡大により回復基調にあります。紙・パルプ業界では広告費の抑制、電子化によるペーパーレスの影響等により紙需要の低迷が続いております。

このような環境下において、当社グループの販売実績は電子部品、工業薬品は前第2四半期連結累計期間の実績を下回りましたが、電子・電気機器が大型装置の販売もあり前第2四半期連結累計期間の実績を上回りました。その結果として、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は636億13百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

損益面につきましては、連結売上総利益は95億43百万円（同1.3%増）、連結販売費及び一般管理費は、74億42百万円（同2.9%減）となり、連結営業利益は21億1百万円（同19.1%増）、連結経常利益は22億34百万円（同18.6%増）、連結四半期純利益は第1四半期決算における子会社株式売却益等により18億11百万円（同51.1%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、自動車販売の伸長により車載関連製品の販売が好調となりました。また、プリンター複合機の販売がアジア市場で拡大したことにより情報機器向け電子部品の販売が好調となりました。一方で、北米市場向け通信機器用の光通信部品は需要が低迷し、液晶TV生産の減産継続により搭載電子部品の販売も低調となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は476億29百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、情報機器関連電子部品の販売及び太陽光発電関連の収益性の高いビジネスが好調であったため、セグメント利益は13億44百万円（同17.7%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、アジア新興地域のスマートフォン生産において極低温冷凍機の需要が増大し、販売が好調となりました。また、台湾においてPCB製造向けに新型超微細用露光装置の販売がありました。国内市場においては、LED製造用途で半導体製造装置、核物理学研究用及び年代測定用途にペトロロン加速器、製剤関連用途にサイクロトロン装置等を納入販売いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は110億80百万円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は4億36百万円（同28.4%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、紙パルプ分野において主要顧客の操業低下により薬品使用量が減少いたしました。当事業年度は工業薬品事業の子会社を売却したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億94百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、石油・石油化学分野の重合禁止剤、触媒等の堅調な販売により、セグメント利益は3億16百万円（同29.6%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間の売上高は3億64百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は21百万円（同500.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が19億7百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が18億65百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が27億22百万円、投資有価証券が6億50百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して18億33百万円増加し、483億61百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億24百万円減少しましたが、利益剰余金が16億92百万円、為替換算調整勘定が5億62百万円増加したためであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは23億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億66百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは20億8百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して4億32百万円増加し、当第2四半期末は115億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加16億22百万円、仕入債務の減少11億87百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少30億24百万円、税金等調整前四半期純利益25億59百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは23億9百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等により19億38百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入4億75百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億70百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入による支出3億57百万円、有形固定資産の取得による支出3億37百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億66百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、10億79百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入154億9百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出163億18百万円、長期借入金の返済による支出13億45百万円、配当金の支払額4億41百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは20億8百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における（純）調達額による収入8億74百万円等により、3億99百万円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 54,000,000 |
| 計 | 54,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 24,137,213 | 24,137,213 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 24,137,213 | 24,137,213 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 24,137,213 | - | 8,100 | - | 2,532 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--------------------------|---------------|--------------------------------|
| 公益財団法人高山国際教育財団 | 東京都新宿区新宿一丁目1番13号 | 4,226.2 | 17.51 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,151.8 | 8.91 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,119.8 | 4.64 |
| 高山 一郎 | WOODSIDE CA.94062 U.S.A | 1,058.9 | 4.39 |
| 高山 健 | BELLEVUE,WA.98004,U.S.A. | 1,058.9 | 4.39 |
| 高山 龍太郎 | ATHERTON CA.94027 U.S.A. | 1,058.8 | 4.39 |
| 黒田電気株式会社 | 東京都品川区南大井五丁目17番9号 | 604.2 | 2.50 |
| ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 常 任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営 業部 | 東京都中央区月島四丁目16番13号 | 563.2 | 2.33 |
| シー エム ビー エル、エスエー リ・ミュチュアル ファンド 常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 | 東京都中央区月島四丁目16番13号 | 386.4 | 1.60 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀 行株式会社 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 | 363.8 | 1.51 |
| 計 | - | 12,592.1 | 52.17 |

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,151.8千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,119.8千株

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する1,119.8千株には、「従業員持株E S O P信託口」の信託財産として保有する209.7千株を含めております。

2. 上記のほか自己株式2,043.5千株(従業員持株E S O Pが所有する当社株式209.7千株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社他1名より、平成26年8月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---|--|-----------------|----------------|
| シュロージャー・インベスト メント・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁 目8番3号 | 株式 1,584.0 | 6.56 |
| シュロージャー・インベストメン ト・マネージメント(ホンコン) リミテッド | 香港クイーンズウェイ 88、ツォー・パシフィック・ プレイス 33階 | 株式 112.1 | 0.46 |

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式2,043,500 (相互保有株式) 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式22,060,500 | 220,605 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,113 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 24,137,213 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 220,605 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式209,700千株(議決権の数2,097個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 伯東株式会社 | 東京都新宿区新宿一丁目 1番13号 | 2,043,500 | - | 2,043,500 | 8.47 |
| (相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ | 福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 2,043,600 | - | 2,043,600 | 8.47 |

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)209,700株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い議決権行使されるため、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|---------|-----|-----------------|------|------------|
| 取締役 | 国内子会社担当 | 取締役 | 電子デバイス 第一事業部 | 高木 循 | 平成26年10月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,417 | 11,747 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,749 | 32,027 |
| 商品及び製品 | 16,041 | 17,906 |
| 仕掛品 | 55 | 36 |
| 原材料及び貯蔵品 | 441 | 472 |
| 繰延税金資産 | 713 | 689 |
| その他 | 1,939 | 1,510 |
| 貸倒引当金 | 98 | 105 |
| 流動資産合計 | 65,259 | 64,285 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,209 | 1,147 |
| 機械及び装置(純額) | 2,926 | 2,748 |
| 土地 | 3,237 | 3,175 |
| その他(純額) | 642 | 535 |
| 有形固定資産合計 | 8,015 | 7,606 |
| 無形固定資産 | 1,367 | 1,356 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,600 | 6,950 |
| 退職給付に係る資産 | - | 300 |
| 繰延税金資産 | 212 | 39 |
| その他 | 388 | 397 |
| 貸倒引当金 | 35 | 35 |
| 投資その他の資産合計 | 8,166 | 7,652 |
| 固定資産合計 | 17,548 | 16,615 |
| 資産合計 | 82,808 | 80,900 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,164 | 13,766 |
| 電子記録債務 | 2,267 | 2,629 |
| 短期借入金 | 6,367 | 5,470 |
| リース債務 | 72 | 68 |
| 未払法人税等 | 915 | 586 |
| 賞与引当金 | 891 | 820 |
| 製品保証引当金 | 3 | 8 |
| その他 | 2,514 | 2,153 |
| 流動負債合計 | 28,196 | 25,502 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,480 | 4,877 |
| リース債務 | 120 | 73 |
| 繰延税金負債 | 1,829 | 1,691 |
| 役員退職慰労引当金 | 45 | 17 |
| 退職給付に係る負債 | 555 | 342 |
| その他 | 52 | 33 |
| 固定負債合計 | 8,083 | 7,036 |
| 負債合計 | 36,280 | 32,539 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,100 | 8,100 |
| 資本剰余金 | 7,289 | 7,289 |
| 利益剰余金 | 31,777 | 33,469 |
| 自己株式 | 3,982 | 3,957 |
| 株主資本合計 | 43,183 | 44,901 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,280 | 2,855 |
| 繰延ヘッジ損益 | 63 | 24 |
| 為替換算調整勘定 | 306 | 869 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 306 | 289 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,344 | 3,459 |
| 純資産合計 | 46,528 | 48,361 |
| 負債純資産合計 | 82,808 | 80,900 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 63,151 | 63,613 |
| 売上原価 | 53,725 | 54,069 |
| 売上総利益 | 9,425 | 9,543 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 2,450 | 2,376 |
| 賞与引当金繰入額 | 836 | 764 |
| 退職給付費用 | 271 | 235 |
| その他 | 4,102 | 4,066 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,660 | 7,442 |
| 営業利益 | 1,764 | 2,101 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 8 |
| 受取配当金 | 161 | 143 |
| 為替差益 | - | 31 |
| 持分法による投資利益 | 35 | 22 |
| その他 | 26 | 38 |
| 営業外収益合計 | 239 | 245 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 52 | 47 |
| 為替差損 | 48 | - |
| 租税公課 | - | 47 |
| その他 | 19 | 17 |
| 営業外費用合計 | 120 | 112 |
| 経常利益 | 1,884 | 2,234 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 15 | - |
| 子会社株式売却益 | - | 240 |
| 特別配当金 | - | 107 |
| その他 | 4 | 13 |
| 特別利益合計 | 20 | 361 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1 | 6 |
| 減損損失 | - | 27 |
| 投資損失引当金繰入額 | 5 | - |
| その他 | - | 2 |
| 特別損失合計 | 7 | 36 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,897 | 2,559 |
| 法人税等 | 698 | 748 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,198 | 1,811 |
| 四半期純利益 | 1,198 | 1,811 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,198 | 1,811 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 575 | 425 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 39 |
| 為替換算調整勘定 | 305 | 562 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 17 |
| その他の包括利益合計 | 875 | 115 |
| 四半期包括利益 | 2,074 | 1,927 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,074 | 1,927 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,897 | 2,559 |
| 減価償却費 | 373 | 380 |
| 減損損失 | - | 27 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 143 | 33 |
| 受取利息及び受取配当金 | 177 | 151 |
| 支払利息 | 52 | 47 |
| 持分法による投資損益(は益) | 35 | 22 |
| 子会社株式売却損益(は益) | - | 240 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 0 | 6 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 15 | - |
| 特別配当金 | - | 107 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 15 | 33 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 859 | 3,024 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 855 | 1,622 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,617 | 1,187 |
| その他 | 1,415 | 295 |
| 小計 | 2,460 | 3,008 |
| 利息及び配当金の受取額 | 188 | 269 |
| 利息の支払額 | 55 | 45 |
| 法人税等の支払額 | 654 | 922 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,938 | 2,309 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 109 | 357 |
| 定期預金の払戻による収入 | 421 | 475 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,259 | 337 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 152 | 111 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5 | 5 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 170 |
| その他 | 1 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,079 | 166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 16,060 | 15,409 |
| 短期借入金の返済による支出 | 15,928 | 16,318 |
| リース債務の返済による支出 | 37 | 37 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000 | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,257 | 1,345 |
| 自己株式の増減額(は増加) | 0 | 26 |
| 配当金の支払額 | 437 | 441 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 399 | 2,008 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 86 | 297 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,345 | 432 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,268 | 11,133 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 11,613 | 11,565 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億97百万円減少し、退職給付に係る資産が2億94百万円増加するとともに、利益剰余金が3億16百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は平成26年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2億29百万円、235千株、当第2四半期連結会計期間2億4百万円、209千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2億30百万円、当第2四半期連結会計期間2億30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 12,430百万円 | 11,747百万円 |
| 有価証券勘定 | - | - |
| 計 | 12,430 | 11,747 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 816 | 182 |
| 現金及び現金同等物 | 11,613 | 11,565 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 437 | 20.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月10日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 327 | 15.0 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成26年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 441 | 20.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月9日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 331 | 15.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|
| | 電子部品事業 | 電子・電気機器事業 | 工業薬品事業 | その他の事業 | |
| 売上高 | 48,355 | 9,606 | 5,183 | 360 | 63,505 |
| セグメント利益 | 1,142 | 339 | 243 | 3 | 1,729 |

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|
| | 電子部品事業 | 電子・電気機器事業 | 工業薬品事業 | その他の事業 | |
| 売上高 | 47,629 | 11,080 | 4,894 | 364 | 63,968 |
| セグメント利益 | 1,344 | 436 | 316 | 21 | 2,119 |

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結累計期間 |
|---------------|--------------|--------------|
| 報告セグメント計 | 63,505 | 63,968 |
| セグメント間取引消去 | 354 | 355 |
| 四半期連結財務諸表の売上高 | 63,151 | 63,613 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結累計期間 |
|----------------|--------------|--------------|
| 報告セグメント計 | 1,729 | 2,119 |
| のれんの償却額 | 2 | 1 |
| その他の調整額 | 37 | 16 |
| 四半期連結財務諸表の営業利益 | 1,764 | 2,101 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 54円85銭 | 82円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,198 | 1,811 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,198 | 1,811 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,858,480 | 21,871,475 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当第2四半期連結累計期間(平成26年9月30日)において信託が所有する期末自己株式数は209,700株、期中平均株式数は222,248株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・331百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。